

まちどり

待鳥よしこの議会活動レポート

～2018年12月定例会のご報告～

無所属
会派・新しい風

新しい年が始まりました。

皆様にとって、幸多き一年となりますように、心からお祈り申し上げます。

平成30年の漢字は「災」でした。大阪府北部地震や北海道胆振東部地震、豪雨や台風直撃等、本当に多くの災害に見舞われた年でした。今なお、懸命に復興の努力をしておられる方々に思いをいたしながら新年を迎えました。

今年は、皇太子様が新天皇に即位され、「平成」は幕を下ろします。

また、県議選、市議選、参院選、埼玉県知事選と4つの選挙が予定されています。

新たな時代に向けて、誰もが希望の持てる社会に一步でも近づけるように、微力ながら努力していく所存です。

昨年末の12月定例会では、議案10件、請願1件を審査し、議案はすべて全会一致で原案可決、請願は賛成少数で不採択となりました。



【12月定例会の主な議案から】

和光市職員定数条例の一部改正 全会一致で可決

和光市職員定数管理計画の見直しに当たり、業務分析に基づき平成31年度からの5年間における各課所等の職員数の見込み値を算出した結果に基づき、職員定数を改正しました。

<職員定数>市長部局：334人→354人に、農業委員会：3人→2人 公営企業：27人→24人

一般会計補正予算 全会一致で可決

●道路沿道の民間ブロック塀等の撤去を促進する助成制度を創設するため、100万円増額しました。

また、通学路ではブロック塀の道をはさんだ反対側にグリーンベルトを移設するため600万円増額しました。

●借地公園である坂下湧水公園返還に伴い、施設撤去工事実施のため810万円増額しました。



わかまち探検隊ブログより

●午王山遺跡の国史跡指定に向けた意見具申（2019年7月予定）の際、有識者で検討された「午王山遺跡総括報告書」を提出するため、謝礼等として23万4千円増額しました。

●県道拡幅に伴い、北原小学校用地の埋設管移設工事や樹木撤去が必要となり、1,439万6千円を増額しました。

【請願審査結果】

- 請願第1号 「消費税増税10%引き上げ中止を求める意見書の提出に関する請願」=賛成8人、反対9人で不採択となりました。現在の日本の経済状況は、消費不況から脱しておらず、これまで2度自民党政権が消費税増税を延期した状況と変わっていないこと、消費税増税による増収分を社会保障の財源にするとやっているが、結果的には法人所得税等の減収分を穴埋めすることになり約束が守られていないこと、軽減税率やキャッシュレス決済での還元案等のしくみが複雑でさらに格差が拡大する危惧があること等から、私はこの請願の採択に賛成しました。



市民参加推進キャラクター「タマ」
(和光市HPより)

待鳥よしこの一般質問

市民参加推進

- 平成15年に策定された市民参加推進条例では、市民参加は市の機関と議会と市民が協働して推進するものと定められ、議会の役割を「市民と情報の共有を図り、市民や市の機関と協働し、市民参加を進めるよう努める」と規定しています。市民参加推進における議会の果たすべき責任を肝に銘じながら、質問を行いました。

Q：市民参加推進の現状の課題と、課題解決への取り組みをうかがいます。

A（橋本企画部長）：現状の主な課題として、市民参加推進会議における市民参加実施予定事項の事前評価と事後評価が複数年度にまたがるため、任期により評価を行う委員が異なり、一貫した評価を行うのが難しい場合があります。会議スケジュールを見直し、同一年度内での評価が可能となる対策を検討しています。

Q：若い世代の市民参加を図るために、「和光市地域デザイナー養成塾」を開催しているとのことですが、概要と期待される効果をうかがいます。

A（橋本企画部長）：和光市のまちづくりを担える人材、地域おこしの核となる人材の発掘、育成を図るプロジェクトです。講座は全5回でさまざまな表現手法を学ぶ内容です。参加者は若い世代が中心で、自ら考え行動し、継続的に活動できる人材のすそ野を広げることにより、市民参加が一層進むことを期待しています。

待鳥よしこの一般質問

2

性的少数者施策

- 9月議会に提出された「和光市におけるパートナーシップの公的認証および性的少数者に関する諸問題への取り組みに関する陳情」が採択され、本市における性的少数者施策の必要性、当事者の方々のニーズが明らかになりました。その後の取り組み状況を質問しました。

Q：採択陳情の処理経過及び結果についての報告によれば、性的少数者に関する諸問題に対する理解を深めるため、情報収集を行い、啓発活動を行うことで多様性を認めるまちづくりに向けた取り組みを検討していくということでした。これまでの具体的施策の検討状況についてうかがいます。

A（安井総務部長）：陳情を受けて当事者からのヒヤリングを実施し、必要性については認識しています。具体的取り組みについては、今後、男女共同参画推進会議や市役所内連絡会議、男女共同参画わこうプラン推進委員会会議において研究、周知を行い、今後改定予定の男女共同参画わこうプランに反映できるよう取り組んでまいりたいと考えています。

Q：性的少数者については、自殺念慮の割合の高さが指摘されており、無理解や偏見等が背景にある社会的要因の一つととらえ、教職員の理解を促進すると国の自殺総合対策大綱に明記されています。また国のいじめ防止基本方針にも、性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童・生徒へのいじめを防

止するための方策が2017年の改定で盛り込まれました。当市の自殺対策計画や子供のいじめ防止条例等には性的少数者についての言及はないが、今後に向けての考え方をうかがいます。

A（戸部教育長）：国や県の改定を受けて当市でも平成30年7月に改訂した「いじめ防止基本方針」、保健福祉部が平成30年3月に策定した「和光市自殺対策計画」には、ご指摘の通り性的少数者の具体的な対応は書かれていません。次回見直し等のタイミングで、市の状況も踏まえて、保健福祉部と教育委員会で連携した取り組みを図りたいと考えております。

待鳥よしこの一般質問 3 福祉施策

Q：長らく懸案だった丸山台の精神障害者グループホームがいよいよ開所間近ということですが、開所に向けた経過、施設の概要等をうかがいます。

A（星野保健福祉部長）：当初、平成26年7月に事業者が建設工事の一般競争入札公告をした際、参加希望がなく、9月、

12月と入札を実施しましたが不調に終わりました。これで平成27年3月末までの建設工事完了が困難となり、社会福祉施設等施設整備費県補助金を活用した施設整備では、年度末までの竣工が必須なので、大幅に事業の見直しをせざるを得なくなりました。そこで、東京都、千葉県、埼玉県で精神障害者・知的障害者のグループホーム等を広く事業展開している現事業者と平成29年6月から施設整備計画を推進し、建物の竣工が平成30年12月中旬というめどが立ち、事業の指定を平成31年2月1日に予定しています。入居者向けの説明会を10月に開催し、計84名の参加がありました。

Q：説明会では家賃が高いという声があったようですが、年金で何とか経費が賄えなければ、親亡きあとが不安だということだと思います。今回のグループホームの家賃についてうかがいます。

A（星野保健福祉部長）：今回の整備は公有地を活用しており、国の特例給付1万円を差し引いて、4万7,700円という生活保護基準内で、市独自の助成を引くと実質3万7,700円で入居が可能な設定です。説明会で配布した資料には、食費、光熱水費等の実費も加えて算出しておりますが、あくまでも想定金額で、利用実績により返金が発生する場合があります。



<http://nijikankyo.com/case/maruyamadai> より

待鳥よしこの一般質問 4 教育行政

●医療的ケア児の就学について

Q：就学相談の進め方、市内小中学校の受け入れ態勢についてうかがいます。

A（東内教育部長）：就学相談は、保護者との面談や本人の行動観察、発達検査、所属園や療育・医療センター等への訪問、就学希望先の見学や体験、医師との面談等を実施し、保護者に就学支援委員会としての判断を伝え、保護者や本人の思いを尊重しながら就学先の決定につき合意形成を図っていきます。受け入れ体制については、受け入れ校と保護者、市の担当相談員、市教育委員会、障害分野の相談支援を担当するケアマネジャー、サービス事業者及び医療機関等との打ち合わせを行い、条件整備及び支援の提供内容を検討しながら、医療的ケアを含む合理的配慮について準備を進めてまいります。

Q：市内小中学校で受け入れる場合、呼吸器をつけての痰の吸引等のケアができる看護師さんやヘルパーさん等の人材の配置は可能かをうかがいます。

A（東内教育部長）：現状では対象児童専門の看護師を学校に配置するのは難しいと考えるが、医療関係に属するチームケアのもと、外部からの訪問看護等を、学校側の現行制度、和光市としての市教委の考

え方、学校長の考え方等すべてを整理する中で、実現を図っていききたいと考えています。

●特別支援学級の配置について

Q：特別支援学級が未設置の小中学校で、保護者からの設置要望の声をうかがっています。特別支援学級設置の具体的な要件と、未設置校への今後の設置に向けた見通しをうかがいます。

A（戸部教育長）：現行では、2名以上の対象となる児童・生徒が継続して在籍する見通しがあることを設置要件としています。また原則として通常の学級と同規模の教室を準備する必要があります。

Q：現在、対象児童・生徒を把握し、設置を検討している学校はありますか。

A（戸部教育長）：指定される地域の学校への特別支援学級の設置要望は、教育委員会でも確認しています。今後は、インクルーシブ教育（※）の考えに基づき、和光市の設置要件を見直すとともに、市内すべての小中学校への特別支援学級設置に向けて検討を始めたいと考えています。

※インクルーシブ教育＝包容する教育。障害のある者とない者がともに学ぶしくみ。

和光市 HP より



待鳥よしこの一般質問 5 公民館改革

Q：平成21年の事業仕分けで公民館の運営についての課題が指摘されて以降の公民館改革の成果と現状の課題をうかがいます。

A（東内教育部長）：事業仕分け以降、公民館では3館合同事業の実施によるコスト削減と効率性の確保、公民館だよりの発行、市民の学習ニーズの把握、公民館図書館の貸し出し時間の拡充、サークル体験フェスタの開催等、さまざまな取り組みを行ってきました。中でも、民間では取り上げにくい地域の現代的課題の解決に向けて実施した地域課題講座は、平成28年度には3館すべてで実施しています。市民意識調査でも「公民館や図書館等の生涯学習施設を整備する等し、市民の主体的・自主的な生涯学習活動を支援する」という項目への回答は、「満足」、「まあ満足」を合わせると、平成24年38%から平成27年48.9%と、10ポイント以上増加しました。一方、地域課題講座については、成果として地域がどのように変わったのかなど、さまざまな視点から検証する必要があると考えております。

Q：現状、社会教育の専門職の配置がない公民館もあるが、専門職であるなしにかかわらず、資質の向上は必要だと前回答弁をいただいています。公民館としての使命について現場ではどのように考えられているのか、うかがいます。

A（東内教育部長）：社会教育視点から地域課題を他と連携する中で、企画力やコーディネート能力が必須であり、地域に根付いた公民館の本来の役割を再認識することも含め、来年度の事業計画をきちんと立て、要望や課題の解決に資するようなスタッフ養成をしていききたいと考えています。



会派「新しい風」懇談会のお知らせ

2月2日（土）午後1時30分～3時30分 本町地域センター2階 和室

皆様の日頃の思いや疑問点など自由にご発言いただくオープンな意見交換の場です。

（毎定例議会後に開催しています。）

「新しい風」所属議員3名が参加します。お気軽にご参加ください。



発行：和光市議会議員 待鳥 美光（まちどり よしこ）無所属 市議会会派・新しい風
総務環境常任委員会委員 朝霞地区一部事務組合議会議員

TEL：080-5684-8222 メール：yoshikomachidori@gmail.com FAX 463-7972

和光市本町（CIハイツA棟）在住 Facebookで発信中！